

コージェネレーションに係る課税標準の特例措置(固定資産税) 適合機種例

燃料種別:都市ガス

メーカー名	原動機種別	型式番号	参考URL	備考	
株式会社IHI	ガスタービン	LM6000PH	http://www.ihico.jp/powersystems/motor/lm6000.html		
川崎重工業株式会社	ガスエンジン	KG-12	http://www.khi.co.jp/machinery/product/power/green.html	2018年以降に資産計上を行うと対象外機種	
		KG-18			
		KG-12-V			
		KG-18-V			
	ガスタービン	PUC17D	http://www.khi.co.jp/machinery/product/industry/cogeneration.html		
PUC80D					
PUC300D					
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	ガスエンジン	XIA	http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20131001-01.html		
新潟原動機株式会社	ガスエンジン	18V28AG	https://www.niigata-power.com/products/land/ag_ags.html	高効率機種のみ対象機種(仕様はメーカーに問い合わせください)	
		6L28AGS			
		8L28AGS			
	ガスタービン	CNT-55C	https://www.niigata-power.com/products/land/gt.html		希薄予混合燃焼のみ対象機種
CNT-150C		現在なし			
日立造船株式会社	ガスエンジン	18V50SG	http://www.hitachizosen.co.jp/products/products014.html		
三井造船株式会社/ダイハツディーゼル株式会社	ガスエンジン	6MD36G	http://www.dhhd.co.jp/ja/products/co_generation/gas/MD36G.html		
		8MD36G			
		12MD36G			
三井造船株式会社	ガスタービン	MSC65	http://www.techno.mes.co.jp/technogroup/products/et/gt.html		
三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	ガスエンジン	SGP M315-S	http://www.mhiet.co.jp/products/generation/cgs/gas/index.html	2018年以降に資産計上を行うと対象外機種	
		SGP M315-W			
		SGP M1000-S			
		SGP M1000-S-1S			
		SGP M1000-W			
		SGP M450-S		発電効率優先機種、総合効率優先機種ともに対象機種となる。	
		SGP M450-W			
		SGP M1200-S			
		SGP M1200-W			
		12KU30GSI			
14KU30GSI	http://www.mhiet.co.jp/products/generation/plant/index.html				
16KU30GSI					
18KU30GSI					
三菱重工エンジンシステム株式会社	ガスエンジン	SGP-ES M315-S	http://www.mhi-eng.com/products/energy/cgs/gas_generator.html	高効率機種のみ対象	
		SGP-ES M315-W			
		SGP-ES M380-S			
		SGP-ES M380-W			
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	マイクロガスエンジン	CP25VB3	現在なし	燃料種別:LPGも対象	
		CP35VC			
		CP35VC-TNE			
		CP25BG		http://www.yanmar.co.jp/energy/products/bioMicroCogeneration/	燃料種別:バイオガス限定機種
		CP35D1			
		CP35D1-TNJY			
	ガスエンジン	CP25D1	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/microCogeneration/	燃料種別:LPGも対象	
		EP370G			
		EP400G			高効率仕様かつ温水回収のみ対象機種
		EP400G-D			
EP700G					
EP800G					

(補足)

本表は、2018年3月末現在の対象設備一覧を掲載したものです。
本表に記載されていない設備についても、減税対象となる可能性がありますので、各メーカーにお問い合わせ下さい。

(注意)

- ・コージェネレーションシステムに関する対象機種リストであり、熱利用を行わず発電のみで設備導入する場合は適用外となりますので、ご注意ください。
- ・本表に掲載されていても証明書発行申請前に新たなモデルが発売されることで該当機種が減税対象機種とならないケースもありうるため、必ずメーカーにお問い合わせのうえ証明書発行申請の手続きをおこなってください。